

会派視察・研修報告書

会派名 新生自民

代表者名 葉狩拓也

1 日 に ち	令和8年 2月 5日（木）
2 視 察 先 研修名、主催者及び会場	京都府精華町
3 参 加 者	林美行、葉狩拓也、亀井芳樹、獅子野真人
4 調査・研修の テーマ	大学・研究拠点誘致と地域活性化
5 主な内容	京都府精華町の「学研都市」を視察。産官学連携によるクラスター型開発で、研究機関と住環境が調和した都市形成を確認。研究機能に製造機能を加えた財政基盤強化や、キャラクター活用の広報戦略、広域的な公共交通対策が成果を上げている。多治見市も大学誘致や産学連携を軸とした持続可能な都市づくりを検討すべきと考える。
6 所感、提言事項、 課題等	【葉狩拓也】 京都府精華町における関西文化学術研究都市（関西学研都市）のまちづくりについて視察を行った。精華町は、国・府・民間が連携し、大学・研究機関・企業を計画的に集積させることで、学術と産業が融合する新たな都市モデルを形成してきた地域である。人口減少が進む地方都市において、知的産業の集積が地域活力を生み出す成功例として高く評価されている。学研都市では、広域的な都市計画のもと、研究施設、大学キャンパス、住宅地、商業地が一体的に整備され、研究者や学生が生活しながら交流できる環境が整えられている。特に、用途地域の柔軟な設定、交通アクセスの確保、企業誘致のためのインフラ整備が効果を上げており、町全体が「知の拠点」として機能している点が印象的であった。 担当者からは、研究機関の集積がもたらす効果として、若年層人口の流入、住宅需要の安定、企業との共同研究による新産業創出、研究者・学生を対象とした商業サービスの発展などが挙げられた。

一方で、研究機関の立地には長期的な計画性と行政の積極的な関与が不可欠であり、用地確保やインフラ整備に相応の投資が必要であるとの指摘もあった。

今回の視察は、東濃地域で期待される東海国立大学機構の研究拠点誘致を検討する上でも大きな示唆を与える。名古屋大学・岐阜大学を中心とする同機構は、先端研究や産学連携に強みを持ち、広域的な学術ネットワークを形成している。もし東濃地域に研究施設やサテライト拠点を誘致できれば、地域産業との連携強化、若者の定着、企業の研究開発拠点の誘導など、多方面での効果が期待される。

精華町の事例が示すように、研究機関の誘致は単なる施設整備ではなく、都市計画、交通政策、産業政策を一体的に進める総合戦略である。多治見市としても、東濃全体の広域連携を視野に、用地確保、アクセス改善、産学連携の受け皿づくりなど、長期的なビジョンを持った取り組みが求められる。

今回の視察を通じ、知的産業の集積が地域の未来を形づくる力を持つことを再確認した。東濃地域における大学機構誘致の実現に向け、学研都市の経験を参考にしながら、持続可能な地域づくりを進めていきたい。

【林美行】

6 所感、提言事項、 課題等

2月5日は、京都府精華町にて「けいはんな学研都市（関西文化学術研究都市）」の視察を行いました。ここは京都、大阪、奈良の3府県にまたがる広大な丘陵地に位置し、国の建設促進法に基づき整備が進められている国家プロジェクトです。東の「つくば研究学園都市」と並ぶ存在であり、約15,000ヘクタールの敷地内に12の文化学術研究地区が分散配置されています。現在、160を超える研究施設や大学、文化施設が立地し、約1万2,000人の就業者が文化・学術の振興に寄与しています。学研都市の大きな特徴は、産学官民が緊密に連携しつつ、民間活力を最大限に活用しながら段階的に開発を進める「クラスター型開発」にあります。

この手法は、都市機能をぶどうの房のように分散して配置することで、自然環境の保全や既成市街地との調和を図るものです。需要や熟度に応じて順次事業を進めることで、過大な先行投資や大幅な計画変更を避け、計画的な都市づくりを可能にしています。また、研究施設だけでなく住宅地も含めた複合的な開発を行っているため、学術と生活、文化が融合した魅力的な環境が創出されています。その結果、人口減少が始まっている関西圏において、学研都市内の文化学術研究地区は今なお人口増加を続けており、土地利用と生活基盤の整備が功を奏している好例と言えます。

精華町は、この学研都市の受け入れから建設、運営へと段階を経て関わってきました。現在はクラスター建設の最終局面にあり、新たな企業誘致や循環型の地域経済、飲食店などの魅力的な生活基盤の構築によるさらなる人口増加と財政力の強化が求められています。また、デジタルアニメキャラクター「京町セイカ」を用いた新しい時代への取り組みも、学研都市と

いう先進的な環境から生まれた成果であると感じました。
翻って多治見市を見れば、昭和 53 年頃から「東濃研究学園都市構想」を持ち、現在は総合研究大学院大学も設置されています。地元代議士が提案されている名古屋大学や岐阜大学との連携プランは、まさにこの背景を活かしたものであり、多治見市もこの国策レベルの事業を夢物語で終わらせず、より迅速にアクセスし、都市の価値を高める努力を急ぐべきだと強く再認識いたしました。

【亀井芳樹】

1. 関西文化学術研究都市（学研都市）の建設と産業集積の経緯
精華町は、昭和 61 年に制定された学研都市建設促進法に基づき、国家プロジェクトとして整備が進められてきた町です。町域のすべてが学研都市の区域に含まれており、40 年間にわたり大学や研究機関の誘致が行われてきました。

しかし、視察を通じて得られた最大の教訓は「大学と研究機関の集積だけでは、町の行財政基盤を確立するのは困難である」という点です。研究機能のみでは雇用や税収への波及効果が限定的であったことから、町は研究機能に工場機能を併せ持つ「研究開発型産業施設」の誘致へと大きく方針を転換しました。国や京都府に対して立地基準の緩和を働きかけ、純粋な研究施設だけでなく製造工程を含む施設の立地を可能にしたことが、現在の就業者数増加と産業集積に直結しています。財政力指数は 0.7 と中庸を保っていますが、かつて全国 1 位を記録した人口増加率はピークを過ぎ、今後は住宅開発によって流入した世代の高齢化への対応が課題となっています。

2. デジタル技術とキャラクターを融合させた地域創生戦略
精華町の地域創生における最大の特徴は、広報キャラクター「京町セイカ」を軸とした戦略的なシティプロモーションです。この取り組みは、自治体による一方的な情報発信ではなく、キャラクターの音声合成ソフトウェアや 3D モデルの提供を通じて、ファンによる二次創作やネットイベントを誘発している点が画期的です。

特に、フルオーケストラとデジタル技術を融合させたコンサートの開催や、SNS（旧 Twitter）でのフォロワー確保、さらには「ふるさと納税」の推進において顕著な成果を上げています。キャラクターを活用した施策は、単なる PR 手段ではなく、若年層や関係人口の拡大に直接寄与する重要な行政ツールとして機能しています。また、行政のデジタル化についても、平成 13 年から「歩かせない窓口（ワンストップサービス）」を導入するなど先駆的な実績がありますが、現在は AI や音声技術を活用した「来させない窓口」「書かない窓口」への転換を目指し、住民サービスのさらなる効率化を模索しています。

3. 公共交通の課題解決と広域的な連携体制
インフラ整備における長年の課題は、公共交通網の脆弱性です。町内を貫く鉄道網が発達しておらず、大都市圏との接続や、点在する開発地区

(クラスター)間の移動が不便であることが、人口定住の妨げとなってきました。これに対し、町は隣接する京田辺市、木津川市、および京都府と連携し、「地域公共交通計画」に基づく法定協議会を立ち上げています。行政・事業者が一体となり、路線の再編や利便性向上に取り組むだけでなく、国への要望活動についても「行政連絡会」という組織を通じて3市町が面的に働きかけている点は非常に重要です。個別の自治体では解決が困難な交通インフラの問題に対し、広域連携によるスケールメリットを活かして解決を図る姿勢は、今後のリニア中央新幹線や北陸新幹線の延伸を見据えた中長期的なまちづくりにおいて不可欠な視点となっています。

4. 教育・特産品を通じたシビックプライドの醸成

町内に立地する高度な研究機関や大学を地域の資源として活用するため、次世代教育にも注力しています。「科学の街の子どもたちプロジェクト」では、最先端の研究現場を見学・体験する機会を提供し、子供たちが自分の住む町に誇りを持てるような環境を整備しています。

特産品開発においても産学連携が実を結んでいます。京都府立大学の農場で研究されていた「洛いも(らくいも)」を包括連携協定に基づき特産品化し、焼酎などの加工品展開を行うなど、学術的な成果を直接的な経済活動に結びつけています。また、栽培70周年を迎えるイチゴを核とした「スイーツの街」のPRなど、伝統的な農業と新しいブランド戦略を巧みに組み合わせている点も、本市における地場産業の活性化を検討する上で大いに参考となります。

【獅子野真人】

京都府精華町における関西文化学術研究都市(いわゆる「学研都市」)の取組について視察を行った。学研都市は、研究機関・大学・企業が集積する広域的な都市構想として整備が進められており、精華町はその中心的エリアの一つとして発展してきた。視察では、町の総合計画や都市基盤整備の経緯等について説明を受けた。

人口流入や地域活性化に一定の効果を上げているとの報告があった。また、交通アクセスの確保など、長期的な都市運営における課題も示された。今回の視察を通じ、学術研究都市としての成長と住環境の調和を両立させる精華町の取り組みは、多治見市における産業振興や都市構造の検討において参考となる点が多いと感じた。今後のまちづくりに活かせる知見として整理していきたい。

7
写 真 等

※視察の場合は必須、
研修の場合は任意



※視察先、研修先ごとに1枚作成すること。

※「6 所感、提言事項、課題等」は、参加者全員分を記載すること。